

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用予定事業一覧（令和5年度）

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に掲げる物価高から国民生活を守るの事項についての対応として、令和5年度に創設された交付金です。
令和5年度、以下の事業に本交付金を活用する予定です。

No	事業名	事業内容	総事業費 (千円)
1	住民税非課税世帯に対する重点支援臨時給付金支給事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	430,198
2	住民税均等割のみ課税世帯に対する重点支援臨時給付金支給事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	35,555
3	低所得者の子育て世帯に対する重点支援臨時給付金支給事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	27,428
4	物価高騰対策子育て世帯臨時支援事業	コロナ禍における物価高騰臨時対応事業。 エネルギー・食品等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯に対し、ギフトカードを支給することにより、広く子育て世帯の支援を図る。	136,489
5	民間保育所等給食食材費高騰臨時対策事業	コロナ禍における物価高騰臨時対応事業。 民間保育施設を運営する事業者に対し、給食材料の物価高騰により影響を受けた費用の一部を補助することで、施設の運営の安定を図る。	7,481
6	中学校電気料価格高騰臨時対策事業	コロナ禍における物価高騰臨時対応事業。 電気料高騰による市内中学校管理費の負担増に対応するため、令和3年度と比較した令和5年度の高騰分に交付金を充当する。	7,822
合計			644,973